

市町村長へのヒアリング結果

令和3年11月2日
令和3年7月からの一連の豪雨災害を踏まえた避難に関する検討会
(第1回)

内閣府（防災担当）

・避難情報の発令に関する内容

【避難情報の発令判断の課題等】

- (1) 避難情報の発令のタイミングについては、予め基準を設定していても、設定した状況になるかの降雨予測が難しい。地域の特性を把握しながら、どのタイミングで避難情報を出すか深く考える必要がある。
- (2) 過去に防災部署を担当した職員の配置や、国や県の研修で補うべく努力しているが、気象などに関する専門的な知識は不足している。
- (3) 実際の災害のおそれ段階では、専門機関からのホットラインによるアドバイスが有効であり、現状も対応いただいておりますが、更なる連携強化を国や県に望む。
- (4) 災害の種類によって被害の及ぶ範囲を絞り込んでいく際に、どこまで絞り込んでいけば良いか判断が難しい。
- (5) 避難情報が空振ると、いわゆるオオカミ少年になる。情報を出していないと責められる。
- (6) 域内全域に発令するのではなく、リスクのある区域など範囲を絞り込むことで心理的な負担は減る。

市町村長へのヒアリング結果 (2/3)

・住民の適切な避難行動に関する内容①

【地域における防災教育の推進】

- (7) 避難行動に関するアンケートによると、「子供が逃げると親も逃げる。親が逃げればおじいちゃん、おばあちゃんも逃げる」という傾向が明確に見られた。その傾向をもとに防災教育に重点を置いている。
- (8) 防災ガイドには、住民自らが情報を記載できるよう、白紙のハザードマップのページを追加した。住民自らが危険箇所を把握して、適切な避難行動を考えてもらう内容にしている。
- (9) 過去の水害で効果的な住民避難が促進されなかったことを教訓に、行政が作るタイムラインに連動する形で、地区ごとに、いつ、どう動くかの地区タイムラインを策定している。地域の作成を行政が支援する形で、被災経験のある地区を中心に5地区作成済。今後、全地区を目標に取組が普及すれば良いと考えている。
- (10) 町内で100名超の自主防災リーダーを認定している。自主防災リーダーを通じて、主体的に逃げた結果、個で逃げることで終わるのでなく、小さなコミュニティごとで住民避難をする「共助」が機能するようにしたい。
- (11) 地域の自主防災組織では、月に1回程度、農作業や散歩等の機会にあわせて、水位の基準の確認などの取組をしていると聞いている。そういった形で、日々の生活やコミュニティ形成などの一部に、防災を組み込んで継続的に活動を行うことが重要なのだと思う。
- (12) 町内会単位で避難訓練を実施しているが、町内会長の意識により取組に差がある。今は顔を合わせる機会が減っており、有事の際の対応が懸念される。

・住民の適切な避難行動に関する内容②

【避難行動を促すための工夫】

- (13) 「津波てんでんこ」の例があるように、個人が主体的に逃げるのが大事で、行政は主体的な判断ができるような情報を提供することが重要。
- (14) 普段は流していない消防のサイレンを鳴らすと避難が促進された。
- (15) 警戒レベル4 避難指示の段階で、住民に身の危険を実感してもらうような状況をどう伝えるか、難しい。
- (16) 地図情報を3Dで表現できるように、県がシステム開発を行っている。表示の3D化により、垂直避難が可能な建物を判断できるようになる。このことで、不要な立退き避難者数を減少させることにより、立退き避難の途中での被災が減ることや、真に立退き避難が必要な人の避難促進を期待している。
- (17) 住民の興味を引く情報（センサー・カメラ）を提供することが重要である。また、実際に土砂災害が発生した時の動画を住民が現地ツアーの際など平時より見ることで、災害発生の際を認識し、いざという時に住民自らの避難につながることを期待している。